半　期　報　告　書

（第１６５期）

自　２０２６年　４月　１日
至　２０２６年　９月３０日

美 濃 窯 業 株 式 会 社

Ｅ０１１８０

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報…… 1
第１　企　業　の　概　況…… 1
１．主要な経営指標等の推移…… 1
２．事　業　の　内　容…… 1
第２　事　業　の　状　況…… 2
１．事　業　等　の　リ　ス　ク…… 2
２．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析…… 2
３．重　要　な　契　約　等…… 3
第３　提　出　会　社　の　状　況…… 4
１．株　式　等　の　状　況…… 4
（１）株　式　の　総　数　等…… 4
（２）新株予約権等の状況…… 4
（３）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等…… 4
（４）発行済株式総数、資本金等の推移…… 4
（５）大　株　主　の　状　況…… 5
（６）議　決　権　の　状　況…… 6
２．役　員　の　状　況…… 6
第４　経　理　の　状　況…… 7
１．中間連結財務諸表…… 8
２．そ　の　他…… 20

第二部　提出会社の保証会社等の情報…… 21

［ 期中レビュー報告書 ］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第165期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　太田　滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員 管理本部長　兼　総務人事部長　　長谷川　郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　　平松　茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第164期 中間連結会計期間	第165期 中間連結会計期間	第164期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	7,831,862	7,466,850	16,154,540
経常利益	（千円）	721,451	724,233	1,689,024
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	584,552	540,501	1,250,607
中間包括利益又は包括利益	（千円）	758,343	1,155,383	1,687,180
純資産額	（千円）	15,065,250	16,298,099	15,771,439
総資産額	（千円）	22,167,688	22,801,077	22,282,768
１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	56.99	53.36	121.90
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	68.0	71.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,190,944	1,220,898	2,186,171
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△829,753	△282,477	△979,485
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△229,915	△909,891	△483,325
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	4,285,145	4,905,528	4,877,259

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　当社は、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度へ改定しております。

１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

３　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、個人消費が底堅く推移し、高水準の企業収益を背景に設備投資の回復の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、世界経済に関しては、中東情勢や自然災害による不透明感に加え、主要国の金融政策の動向など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、耐火物セラミックス事業においては、国内のセメント生産量が中長期的に減少傾向にあり、原燃料価格高騰の影響も受けたものの、既存取引先への販売強化やセラミックス分野における新規取引先の開拓に注力いたしました。これらに加え、生産性向上への積極的な取り組みや適正な価格転嫁を進めた結果、売上高、利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

プラント事業においては、半導体関連の需要は引き続き底堅く推移いたしました。しかしながら、設備部門および工事部門において前年同中間期と比較して大口案件の完工が減少したことなどが影響し、売上高、利益ともに前年同中間期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業においては、工事案件の伸び悩みにより売上高は前年同中間期並みにとどまりました。利益面におきましても、原材料費等の高騰が続く中、コスト増加分を十分に吸収するには至らず、前年同中間期を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業においては、売上高は微増となりましたが、利益面では保有物件の修繕費等の費用が増加したことにより、前年同中間期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,466百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益672百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益724百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の減少の影響もあり540百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産の状況）

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産などが増加したものの、電子記録債権などの減少により、全体としては12,777百万円（前連結会計年度末比232百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては10,023百万円（前連結会計年度末比750百万円増）となりました。その結果、資産合計では、22,801百万円（前連結会計年度末比518百万円増）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、１年内償還予定の社債、未払法人税等及びその他に含まれる未払金などの減少により、全体としては4,451百万円（前連結会計年度末比241百万円減）となりました。固定負債は、株式給付引当金や役員株式給付引当金などが減少したものの、退職給付に係る負債やその他に含まれる繰延税金負債などの増加により、全体としては2,051百万円（前連結会計年度末比233百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,502百万円（前連結会計年度末比8百万円減）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、資本剰余金、利益剰余金、自己株式及びその他有価証券評価差額金などの増加により、16,298百万円（前連結会計年度末比526百万円増）となり、自己資本比率は71.5%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（耐火物セラミックス）

耐火物セラミックス事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,682百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

（プラント）

プラント事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は2,605百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は317百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（建材及び舗装用材）

建材及び舗装用材事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は959百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は200百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（その他）

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当中間連結会計期間の売上高は19百万円（前年同期比67.9%減）、セグメント利益は４百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、4,905百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,220百万円（前年同期比2.5%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益803百万円、売上債権及び契約資産の減少額983百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額375百万円、棚卸資産の増加額345百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は282百万円（前年同期比66.0%減）となりました。収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額296百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は909百万円（前年同期比295.8%増）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出658百万円、配当金の支払額221百万円であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	12,909,828	－	877,000	－	774,663

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
太田事務所株式会社	東京都武蔵野市中町三丁目25番13号	708	6.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	465	4.44
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.82
日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	399	3.81
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	393	3.76
美濃窯業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号	360	3.44
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	3.44
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	3.44
松浦　恵子	愛知県名古屋市千種区	236	2.26
高木　茂家	岐阜県中津川市	200	1.91
計	－	3,882	37.06

（注）１　太田事務所株式会社は、当社代表取締役社長である太田滋俊及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

２　株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）は、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度に係る信託財産の委託先であります。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,434,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,459,000	104,590	－
単元未満株式	普通株式 16,528	－	－
発行済株式総数	12,909,828	－	－
総株主の議決権	－	104,590	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式393,400株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,434,300	－	2,434,300	18.86
計	－	2,434,300	－	2,434,300	18.86

（注）　上記のほか、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式393,400株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,686	4,927,970
受取手形、売掛金及び契約資産	3,788,787	3,347,320
電子記録債権	1,248,957	706,954
棚卸資産	※1 3,001,485	※1 3,341,960
その他	72,216	454,190
貸倒引当金	△1,202	△870
流動資産合計	13,009,930	12,777,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,554,545	2,560,551
土地	2,078,375	2,078,375
その他（純額）	※2 979,714	※2 1,012,984
有形固定資産合計	5,612,634	5,651,911
無形固定資産		
のれん	3,741	1,247
その他	33,334	47,957
無形固定資産合計	37,076	49,205
投資その他の資産		
投資有価証券	3,334,898	4,005,844
その他	288,230	316,592
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,623,126	4,322,434
固定資産合計	9,272,837	10,023,550
資産合計	22,282,768	22,801,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,154	1,191,639
電子記録債務	596,044	628,320
短期借入金	1,080,000	1,080,000
１年内償還予定の社債	30,000	－
未払法人税等	404,343	288,013
賞与引当金	389,335	379,351
製品保証引当金	49,448	29,643
工事損失引当金	360	－
その他	967,400	854,154
流動負債合計	4,693,084	4,451,122
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	100,000	100,000
株式給付引当金	35,100	3,399
役員株式給付引当金	86,859	19,264
役員退職慰労引当金	63,354	64,795
退職給付に係る負債	793,934	849,937
資産除去債務	61,734	61,979
その他	477,259	752,479
固定負債合計	1,818,244	2,051,855
負債合計	6,511,329	6,502,978

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,368,761
利益剰余金	13,179,620	13,496,763
自己株式	△501,677	△1,228,774
株主資本合計	14,601,971	14,513,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169,803	1,784,069
繰延ヘッジ損益	△335	279
その他の包括利益累計額合計	1,169,467	1,784,349
純資産合計	15,771,439	16,298,099
負債純資産合計	22,282,768	22,801,077

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,831,862	7,466,850
売上原価	5,877,028	5,469,994
売上総利益	1,954,833	1,996,856
販売費及び一般管理費	※1 1,301,790	※1 1,324,403
営業利益	653,043	672,453
営業外収益		
受取利息	1,758	5,486
受取配当金	45,404	53,300
受取保険金	20,051	5,558
その他	12,984	8,678
営業外収益合計	80,198	73,024
営業外費用		
支払利息	6,826	9,740
災害による損失	－	5,035
その他	4,964	6,467
営業外費用合計	11,790	21,243
経常利益	721,451	724,233
特別利益		
固定資産売却益	454	1,449
投資有価証券売却益	112,736	78,478
特別利益合計	113,191	79,928
特別損失		
固定資産売却損	－	498
投資有価証券評価損	6,440	－
特別損失合計	6,440	498
税金等調整前中間純利益	828,202	803,662
法人税等	243,649	263,161
中間純利益	584,552	540,501
親会社株主に帰属する中間純利益	584,552	540,501

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	584,552	540,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,872	614,266
繰延ヘッジ損益	△81	615
その他の包括利益合計	173,790	614,881
中間包括利益	758,343	1,155,383
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	758,343	1,155,383

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	828,202	803,662
減価償却費	232,052	227,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△294	△331
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,311	△9,984
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27,490	△19,805
工事損失引当金の増減額（△は減少）	14,173	△360
株式給付引当金の増減額（△は減少）	755	△31,701
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,132	△67,595
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	690	1,440
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	83,194	56,002
受取利息及び受取配当金	△47,162	△58,787
支払利息	6,826	9,740
投資有価証券評価損益（△は益）	6,440	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△112,736	△78,478
固定資産売却損益（△は益）	△454	△951
受取保険金	△20,051	△5,558
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	238,692	983,470
災害による損失	－	5,035
棚卸資産の増減額（△は増加）	△195,445	△345,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△144,413	47,761
契約負債の増減額（△は減少）	△286,001	△198,573
未払金の増減額（△は減少）	△41,368	△28,186
前受金の増減額（△は減少）	677,914	191,262
未払消費税等の増減額（△は減少）	57,410	△57,475
その他	△6,637	115,021
小計	1,337,717	1,537,543
利息及び配当金の受取額	46,977	58,725
利息の支払額	△6,782	△10,093
保険金の受取額	20,051	5,558
法人税等の還付額	－	3,993
補助金の受取額	－	400
法人税等の支払額	△207,018	△375,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,944	1,220,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,732	△6,748
定期預金の払戻による収入	9,730	6,732
有形固定資産の取得による支出	△378,909	△296,113
有形固定資産の売却による収入	454	1,480
投資有価証券の取得による支出	△437,615	△3,318
投資有価証券の売却による収入	138,448	35,456
その他	△2,127	△19,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,753	△282,477

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	－	△658,674
配当金の支払額	△199,915	△221,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,915	△909,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,289	28,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,856	4,877,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,285,145	※ 4,905,528

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年６月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」制度を導入し、2026年６月29日開催の第164回定時株主総会決議により、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」制度（以下、「本制度」という。）へ改定いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期であります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度56,276千円、当中間連結会計期間289,813千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度127,900株、当中間連結会計期間272,058株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間129,415株、当中間連結会計期間193,105株であり、１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高めることで、従業員の業績向上への意欲を高めるため、当社グループの従業員に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しておりましたが、2026年５月15日開催の取締役会決議により、給付する株式に退職までの間の譲渡制限を付す「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度（以下「本制度」という。）へ改定いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社及び当社の子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として中間連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を中間連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度69,835千円、当中間連結会計期間34,488千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度245,900株、当中間連結会計期間121,440株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間249,328株、当中間連結会計期間240,889株であり、１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	1,345,350千円	1,307,823千円
仕掛品	252,600	256,021
未成工事支出金	286,367	567,630
原材料及び貯蔵品	1,117,167	1,210,485

※２　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
圧縮記帳額　その他（工具、器具及び備品）	5,408千円	5,408千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造包装及び発送運賃	239,149千円	232,441千円
貸倒引当金繰入額	△294	△331
製品保証引当金繰入額	40,416	△8,615
給料手当	359,449	375,616
賞与引当金繰入額	128,976	138,060
株式給付引当金繰入額	2,120	4,685
役員株式給付引当金繰入額	12,221	89,225
退職給付費用	30,739	6,169
役員退職慰労引当金繰入額	1,760	1,510

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,457,564千円	4,927,970千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△172,418千円	△22,442千円
現金及び現金同等物	4,285,145千円	4,905,528千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	202,086	19.00	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金7,223千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	223,358	21.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金7,902千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	223,358	21.00	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金7,849千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	272,363	26.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）　配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金10,230千円が含まれております。

３.株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式510,600株の取得を行い、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式350,000株の処分を行っております。また、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度を通じて、対象役員に対して自己株式203,742株、「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度を通じて、対象従業員に対して自己株式119,030株を交付しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が321,732千円、自己株式が727,096千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,368,761千円、自己株式が△1,228,774千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物セラミックス	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,554,121	3,060,122	958,447	－	7,572,690	60,830	7,633,521	－	7,633,521
その他の収益	－	－	－	198,340	198,340	－	198,340	－	198,340
外部顧客への売上高	3,554,121	3,060,122	958,447	198,340	7,771,031	60,830	7,831,862	－	7,831,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	500,777	－	734	2,344	503,856	－	503,856	△503,856	－
計	4,054,898	3,060,122	959,181	200,685	8,274,887	60,830	8,335,718	△503,856	7,831,862
セグメント利益	146,661	321,724	53,569	99,148	621,104	18,165	639,269	13,774	653,043

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額13,774千円は、棚卸資産の調整額であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物セラミックス	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,682,362	2,605,347	959,102	－	7,246,813	19,530	7,266,344	－	7,266,344
その他の収益	－	－	－	200,506	200,506	－	200,506	－	200,506
外部顧客への売上高	3,682,362	2,605,347	959,102	200,506	7,447,320	19,530	7,466,850	－	7,466,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,925	7,720	273	2,328	445,247	－	445,247	△445,247	－
計	4,117,287	2,613,067	959,376	202,835	7,892,567	19,530	7,912,097	△445,247	7,466,850
セグメント利益	222,286	317,033	28,583	92,086	659,989	4,624	664,613	7,839	672,453

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額7,839千円は、棚卸資産の調整額であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	56円99銭	53円36銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	584,552	540,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	584,552	540,501
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,257	10,129

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前中間連結会計期間378,744株、当中間連結会計期間433,995株）。

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式会社アイシー化工（以下「アイシー化工」といいます。）の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称、その事業の内容及び規模

被取得企業の名称：株式会社アイシー化工

事業の内容　　：窯業原料、建材原料の加工・販売、鋳鋼部品等の販売

事業の規模　　：資本金　28,000千円

② 企業結合を行った主な理由

当社は1918年の創業以来、「セラミックス」を技術の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとして陶磁器の製造販売からセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、その時々のニーズに応じた高品質の耐火物ならびにサービスを提供することを社会的使命として事業展開を図り、主として日本の重工業の発展を支えてまいりました。

現在は、主にセメント業界向け耐火物を中心とする「耐火物事業」、耐火物製造技術から派生、発展させた各種工業用炉の設計・施工を中核とした「プラント事業」、道路の滑り止め舗装やカラー舗装といった景観材及び工場等の塗床材を中核とした「建材及び舗装用材事業」の3事業を核に、ニューセラミック製品の製造、さらには各種セラミックス材料の調達・加工販売など、セラミックスに関連する技術・ノウハウをコア技術とし、幅広い産業分野に関連した独自の企業集団を形成しております。

今後は、耐火物で培ってきた技術、生産力、人材などの資源を糧にして、耐火物分野で独自性をより一層高めるとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを推し進め、「プラント事業」のさらなる拡大ならびに「建材及び舗装用材事業」等の非耐火物分野の育成強化により、グループ全体をバランスのとれた集団とすべく発展を図ってまいります。

一方、アイシー化工は、1971年（昭和46年）の創業以来、約50年以上にわたって、窯業原料・建材原料の加工・販売、鋳鋼部品等の販売を行っております。本社及び工場を岐阜県瑞浪市に構えており、当社の瑞浪工場とも近接しております。

アイシー化工は委託加工・製品加工に必要な乾燥設備をはじめ、粗粉砕から微粉砕および表面加工処理まで対応可能な設備を保有しており、長年培った経験と独自の技術により高品質の製品を提供し続けております。その中でも、建材原料の加工分野においては高いシェアを有しており、同社の事業基盤や技術・設備は、当社が今後育成・強化を目指す分野と親和性が高いものと考えております。

当社は、アイシー化工を子会社化することで得られる様々な相乗効果を通じて、当社グループの更なる事業基盤の強化と拡大を実現し、次の100 年に於いても、「最高の品質」を提供できる体制を構築したいと考えております。

以上のとおり、本件株式取得は当社グループのより一層の競争力、収益力及び成長力の向上に資すると判断し、本日開催の取締役会においてアイシー化工の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

③ 企業結合日

2026年11月16日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	299,992千円
取得原価		299,992千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

第164期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）の期末配当について、2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　223,358千円
② １株当たりの金額　21円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月９日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金7,849千円が含まれております。

(2) 中間配当

第165期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　272,363千円
② １株当たりの金額　26円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ－ＲＳ）」制度及び「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ－ＲＳ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金10,230千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

美 濃 窯 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人
名古屋事務所

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　安 達 則 嗣

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　橋 本 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　太田　滋俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田滋俊は、当社の第165期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。